

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 24 日現在

機関番号：34309

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16815

研究課題名(和文)「測る」/「測られる」ことの政治・外交史的考察 19世紀中葉の日英米をめぐる

研究課題名(英文) Political and Diplomatic History of "Surveying" and "Surveyed": Japan, the UK, and the US in the Middle of the 19th Century

研究代表者

後藤 敦史 (GOTO, Atsushi)

京都橘大学・文学部・准教授

研究者番号：60710671

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、19世紀中葉の幕末期において、イギリス海軍およびアメリカ海軍がどのように日本近海測量を進めたのか、また、それに対して、徳川幕府を中心に日本はいかなる対応をとったのか、という点について考察を進めた。従来、「外圧」としてとらえられてきた測量活動であるが、欧米諸国にとっては、円滑な対日貿易のために欠かせない活動であったこと、また日本においても、欧米諸国との関係が深まるなかで、必要な科学技術として受容していく傾向のあったことなどを、日本、イギリス、アメリカの一次史料をもとに明らかにすることができた。今後は、明治維新以後も見据えて、研究を進展させていきたい。

研究成果の概要(英文)：This research project focused on the surveying activities by the British Admiralty and the American Navy around the Japanese Waters in the middle of the 19th century. Additionally, this research considered how the Tokugawa Shogunate(government) coped with these activities by Western nations. In general, the surveying was regarded as an "External Pressure" in those days. However, this research revealed that the surveying activities were indispensable for the Western nations to carry out the trade with Japan safely, and simultaneously the Tokugawa government had gradually accepted the surveying as the necessary scientific technology, as the relations with Western nations got deepened. Through the primary sources of both Japanese, and English documents, these facts can be investigated.

研究分野：幕末外交史

キーワード：海図 測量 アメリカ海軍 イギリス海軍 徳川幕府 幕末

1. 研究開始当初の背景

(1) 学界における背景

18世紀から19世紀にかけて、欧米諸国が太平洋海域へと進出し、その過程で、測量にもとづく同海域の科学的調査も進められた。近年、このような欧米諸国による太平洋探検に関する研究が進展し、その成果と日本史を接続するという試みも進められてきた。

ただし、測量という点に関わって、19世紀中葉の日本の開国をうけて、日本列島の海図が欧米諸国によってどう作製されたのか、という点については、十分な検討が進められていないという状況にあった。さらに、測量を通じて作製された日本列島の海図が、欧米諸国の対日外交において、具体的にどう活用されたのか、という点についても、検討の余地があった。

また、通説的にいえば、幕末・維新时期を通して、日本は西洋の科学技術を取り入れていく。その中で、明治日本が測量技術をも重視していく過程は、近代地図史に関する研究でも検討が進められてきた。一方で、1840年代から60年代の幕末期に、徳川幕府が測量をどう認識していたのか、という点については、検討が進んでいなかった。徳川幕府の側からみた、欧米諸国による日本近海測量についても検討を進めることが重要な課題になっていたといえる。

(2) 研究代表者の学術的背景

このような学界における研究動向の中で、研究代表者(後藤敦史)は、アメリカ合衆国による、日本を含む太平洋測量に着目して研究を進めてきた。とくに、平成25-26年度に助成を受けた科学研究費補助金・研究活動スタート支援による研究課題「北太平洋からみる日本の開国 アメリカ北太平洋測量艦隊に着目して」(研究課題番号:25884086)を通して、1850年代の日本開国の歴史的意義について、測量・海図という観点から再検討を進めることができた。

一方で、研究を進めるなかで、新たな課題も浮上してきた。研究代表者は主にアメリカ合衆国の日本近海測量を対象に研究をおこなってきたが、日本列島には、1840年代にまずイギリスの測量艦が接近しており、また、60年代、つまり日本の開港後には、イギリスの測量艦が日本近海測量を主導していくこととなる。このような歴史的経緯を踏まえると、幕末・維新时期の全体を通して、アメリカに限らず他の西洋諸国による測量活動に着目し、日本の「海図化」という問題を検討する必要があると研究代表者は認識した。

本研究は、以上の学界、および研究代表者自身の研究状況の背景を踏まえて、申請し、採択をされた課題である。

2. 研究の目的

本研究の最大の目的は、19世紀中葉の幕末・維新时期における日本列島の国際環境につ

いて、イギリス海軍およびアメリカ海軍による日本近海測量の活動を通してその歴史的特質を明らかにすることにあった。測量、およびその成果である海図の作製は、日本を含む東アジア海域、太平洋海域といった広域を対象とした活動であり、日本の国際環境を明らかにするという課題を達成する上でも、これらの活動に着目する利点は大きい。日本を含むアジア・太平洋海域を広く見すえることで、従来の「一国史」的な影響の根強い幕末・維新时期の国際環境を、多角的に考察する、ということをとくに重視した。

また、測量をする(「測る」)側の対日外交の特質だけではなく、日本という、測量される(「測られる」)側に生じた変化にも着目し、「測る」側と「測られる」側のせめぎ合いや、あるいは「測られる側」による測量・海図に対する認識の変遷についても検討の課題に掲げた。これにより、単に欧米諸国の側からの一方的な国際関係史としてではなく、欧米諸国側に対峙した日本側からの視点も取り入れることで、多国間関係の様相をより実態に即して分析することを試みた。

3. 研究の方法

研究の方法としては、オーソドックスではあるが、イギリス、アメリカ、および日本の一次史料を分析するという点を最重視した。すでにアメリカに関する史料については、先述の平成25-26年度における研究課題によってある程度の収集をおこなっていたため、本研究課題では、イギリス国立公文書館の史料の収集にまずは努めた。その際、イギリスに実際に行く時間を確保することがなかなか難しかったこともあり、横浜開港資料館が所蔵する写真帳を積極的に活用した。横浜開港資料館での調査も踏まえ、2017年3月にはイギリス国立公文書館に行き、まだ日本に写真帳などが無い原文史料の収集を実施した。これらの史料収集の成果を踏まえ、イギリス海軍による日本近海測量の史料について読解を進めてきた。

また、あわせて日本側の一次史料についても、翻刻・活字になった史料集だけではなく、未刊行の史料の収集に努めた。1850年代、60年代の欧米諸国による測量に関して、各地域では、たとえば当地の藩の史料などが残っている。測量艦が実際に来航した際に、藩がどう対応し、またそれが幕府にどう報告され、幕府の外交に反映されたのか、という観点からも分析を進めた。

なお、本来であれば、本研究の課題を追究するうえで、日本近海測量に大きく関わったロシアの史料も活用することが望ましい。しかし、研究代表者の語学能力の問題もあり、ロシアによる日本近海測量については、先行研究による諸成果を参考にすると、という方法をとった。1861年(文久元)のロシア軍艦による対馬滞留事件にともない、ロシア関係史料の邦訳も近年相次いで発表されており、

それらの邦訳史料も活用することができた。

また、日本近海だけではなく、中国海域や朝鮮半島に関する測量に対する、清朝や朝鮮王朝の対応についても検討に加えた。ただし、清、朝鮮王朝に関しても、先行研究の成果に依拠するという方法をとらざるを得なかった。欧米諸国による測量活動に対する、日本、清、朝鮮王朝、さらに琉球王国などの対応の相互比較については、今後の課題となった。

4. 研究成果

(1) 成果の発表について

研究成果については、先述のようにアメリカ合衆国に関してはある程度分析が進んでいたことも相まって、順調に成果を公表することができた。

成果の発表として、とくに重視するのが、2016年度歴史学研究会大会・近世史部会での発表（招待）である（下記の「5. 主な発表論文等」参照）。この発表では、それまでの研究代表者の研究成果も踏まえ、1850年代におけるアメリカ合衆国の測量成果が、南北戦争の影響もあって他の西洋諸国に継承されることなく、1860年代に入ってイギリス主導の日本近海測量が進められた、という展望を示すことができた。幕末外交史において、アメリカからイギリスへと対日外交の主導権が移っていくことは、通説的な見解であるが、その点を、測量という観点からも裏付けることができた。

2016年度から17年度にかけて、上記の歴史学研究会での発表を踏まえ、イギリス近海測量の具体像についての分析を進め、成果を発信することに努めた。2018年8月には、1859年および61年来日し、日本近海の測量を進めた英国測量艦アクタイオン号に関する学術論文を『歴史学研究』に発表する予定である。

また、アメリカ合衆国による日本近海測量については、2017年6月に拙著『忘れられた黒船 アメリカ北太平洋戦略と日本開国』として発表することができた。ペリー艦隊による江戸湾や箱館の測量は、これまでも日本開国史のなかで比較的良好に知られてきたことであるが、拙著では、ペリー艦隊に次いで来日したアメリカ北太平洋測量艦隊による日本近海測量について分析し、日本開国史について新たな観点からの検討を進めた。

以上の研究成果に関しては、市民向けの講演会などでも、積極的に発信をおこなっている。もちろん、一般の市民向けの講演である以上、専門的に過ぎる内容を述べることは避けるべきであるが、海図や測量に着目することで、幕末・維新期の日本の国際環境を新しい観点で捉え直すことのできる可能性について、近年の幕末外交史全体の成果を踏まえて講演をしてきた。2017年7月には山口県柳井市で、同年9月3日には神戸市で、そして、研究期間としては終了後になるが、2018年5月には横須賀市で講演をおこなった。

(2) 研究成果の総括

以上の研究の進展、およびその発信を踏まえて、本研究課題によって明らかにし得たことをまとめるならば、以下のように総括することが可能である。

海図をめぐるアメリカからイギリスへ

アメリカ合衆国は、ペリー艦隊、およびその後発として日本近海を測量した北太平洋測量艦隊により、1850年代を通して日本列島を広域的に測量した。これらの成果が、もし刊行されていたならば、アメリカは世界に先駆けて日本列島の海図作製に成功した国となったはずであった。しかし、1861年に始まる南北戦争の影響で、1850年代の測量成果の多くが、海図として刊行されないままとなってしまった。

アメリカに次いで、開港後にはオランダやロシア、イギリスが日本近海測量に着手する。そのなかで、いち早く日本近海海図化を実現したのは、イギリス海軍であった。イギリス製の海図が、日本列島をおおうかたちで刊行され、イギリスの手によって、日本は世界の地図のなかに落とし込まれることになったという。

このような日本の海図化という問題をめぐって、幕末期には、アメリカからイギリスへ、という動きがあった。これは、対日外交の主導権がアメリカからイギリスへ移る、という幕末外交史で従来論じられてきた歴史的動向と合致している。測量と海図という面において、「測る」側の欧米諸国間による競争が繰り広げられつつ、全体的には、アメリカからイギリスへ、という動きが確認できた。これが、本研究の成果のひとつである。

対外問題から国内問題へ

「測られる」側の、日本内部の動向に着目すると、徳川幕府にとって、当初、欧米諸国による測量は、まさに「外圧」であった。異国船によって日本の海岸を測量される、ということ自体が、受容しがたい対外的危機を意味していたのである。

しかし、1850年代を通じて、諸条約によって欧米諸国との関係が強まっていくなかで、幕府内においては、測量と海図作製自体は、安全な航海のために必要な作業である、というように、欧米諸国の動きを理解する動きも広がっていく。

ただし、その一方で欧米諸国による測量を認可することは、大名たちの幕府に対する批判や不満を高めることにつながりかねない、という問題が生じることになった。藩領の海岸にまで欧米諸国が測量におよんだ場合、その藩の大名が幕府の方針に不満を抱くことが、容易に予想できたのである。

その結果、幕府は、欧米諸国が測量をおこなう必要性自体は認めつつも、国内の不満を考慮して、欧米諸国に対して容易に測量を認

めることができない、というジレンマに直面することになった。このジレンマを乗り越える方法として幕府が想起したのが、幕府自らが、欧米諸国が納得する技術水準で測量をおこない、海図を作製する、ということであった。そのためにも、幕府は測量技術の修得を目指すのであるが、結果的にみれば、その技術修得は、明治維新後の新政府に引き継がれたといえる。

本研究では、幕末期の動向しか取り扱うことができなかったが、明治維新以後、日本近海の測量をめぐる、「測る」側と「測られる」側で、どのようなせめぎ合いが見られるのか、この点を今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

後藤敦史「異国船はなぜ日本に来たか イギリス測量艦アクタイオン号を事例に」『歴史学研究』973号掲載決定 2018年8月予定 査読有 DOI なし オープンアクセスなし

後藤敦史「安政元年の下田休息所問題と阿部正弘政権」『女性歴史文化研究所紀要』26号 51-64頁 2018年3月 査読無 DOI なし
<http://id.nii.ac.jp/1190/00000386/>

後藤敦史「幕末期対外関係史研究の現在」『歴史評論』795号 98-102頁 2017年12月 査読無 DOI なし オープンアクセスなし

後藤敦史「書評 佐野真由子著『幕末外交儀礼の研究 欧米外交官たちの将軍拝謁』」『歴史学研究』950号 73-81頁 2017年10月 査読無 DOI なし オープンアクセスなし

後藤敦史「書評：鶴飼政志著『明治維新の国際舞台』」『歴史評論』795号 98-102頁 2016年7月 査読無 DOI なし オープンアクセスなし

後藤敦史「幕末外交と日本近海測量」『歴史学研究』950号 73-81頁 2016年10月 査読有 DOI なし オープンアクセスなし

後藤敦史「アメリカの対日外交と北太平洋測量艦隊 ペリー艦隊との関連で」『史学雑誌』124編9号 39-62頁 2015年10月 査読有 DOI なし オープンアクセスなし

後藤敦史「19世紀アメリカ合衆国による測

量事業と幕末日本 ペリー、ロジャーズ、そしてブルック」『日本史研究』634号 32-51頁 2015年6月 査読有 DOI なし オープンアクセスなし

[学会発表](計1件)

後藤敦史「幕末外交と日本近海測量」歴史学研究会大会日本近世史部会 2016年5月29日 明治大学 招待講演

[図書](計3件)

[単著]

後藤敦史『忘れられた黒船 アメリカ北太平洋戦略と日本開国』講談社 2017年6月 304頁

[共著]

後藤敦史「岩瀬忠震と幕末外交」明治維新史学会編『明治維新論集1 幕末維新の政治と人物』有志舎 2016年9月 10-39頁(総240頁)

後藤敦史「もうひとつの「黒船来航」 クリミア戦争と大阪の村々」秋田茂・桃木至朗編『グローバルヒストリーと戦争』大阪大学出版会 2016年4月 191-216頁(総352頁)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

後藤 敦史(GOTO, Atsushi)
京都橘大学・文学部歴史学科・准教授
研究者番号：60710671

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()